

2026年度版 省庁横断型 支援制度説明会・相談会 参考資料：施策一覧

本資料は、2026年1月22日時点の事業内容に基づく内容となっております。
確定情報は、各事業の公募時に各機関のホームページから最新情報をご確認願います。
各事業の一覧・各リンク先については、弊財団のホームページにも取り纏めております。

◆目次

・01.	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）	01
・02.	独立行政法人北海道立総合研究機構 工業試験場	02
・03.	独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）	02
・04.	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（NARO）	02
・05.	国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）	03
・06.	総務省北海道総合通信局	03
・07.	独立行政法人国際協力機構（JICA）	04
・08.	独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）	04
・09.	国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）	05
・10.	株式会社日本政策金融公庫	05
・11.	独立行政法人中小企業基盤整備機構	06
・12.	経済産業省北海道経済産業局	06
・13.	経済産業省	06
・14.	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（NOASTEC）	07

機関名： 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

No	施策・事業名	主な対象者	施策イメージ			公開時期	目的・概要
			形態	予算規模 (補助・助成の場合)	期間		
1	官民による若手研究者発掘支援事業	・大学等に在籍する研究者で、補助事業の開始年度の4月1日時点において、博士号の学位の取得者であり、かつ45歳未満 ・共同研究フェーズにおいて補助事業を実施する大学等の若手研究者と共同研究等を実施する企業等に在籍する研究者で、補助事業の開始年度の4月1日時点において、45歳未満	補助	500万円～3000万円 (年間)	2～3年	2025年3月末 ～5月上旬	目的志向型の創造的な基礎又は応用研究を行う若手研究者を発掘し、実用化に向けた産学連携体制での研究開発の実施を支援することにより、次世代のイノベーションを担う人材を育成するとともに、我が国における新産業の創出に貢献することを目的として実施
2	NEDO先進研究プログラム(新技術/未踏チャレンジ)	・企業及び大学・公的研究機関等による産学連携体制 ・大学・公的研究機関等	委託	1.5億円～2億円	3～5年	・環境新技術、70077育成：2025年 1月下旬～2月末 ・未踏チャレンジ：2025年2月上旬～4月上旬	・脱炭素社会の実現や新産業の創出に向けて、2040年以降（先導研究開始から15年以上先）の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげていくことを目的として、先導研究を実施 ・事業開始後30年先を見据えた温室効果ガスである二酸化炭素の抜本的な排出削減を実現する技術について、既存技術の延長線上になく、従来の発想によらない革新的な技術シーズを探索・創出し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげていくことを目的として、先導研究を実施
3	NEDO懸賞金活用型プログラム	企業（団体等を含む）、大学等、研究者・研究チーム、地方公共団体、NPO等非営利団体、個人	懸賞金	テーマによる	テーマによる	随時	技術課題や社会課題の解決に資する多様なシーズ・解決策を「コンテスト形式」による懸賞金型の研究開発方式を通じて募るプログラム「NEDO Challenge」により、将来の社会課題解決や新産業創出につながるシーズをいち早く発掘することで、懸賞広告応募者と当該シーズのユーザーとの連携の機会を創出し、短期（2年後まで）に共同研究等につなげることを目指します。
4	ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業(NEP)	・開拓コース：起業前の個人及びチームまたは他者の技術シーズを活用できる個人及びチーム ・事業化に向けた活動を行う個人及びチーム又は法人 ・カーブアクトを想定する個人・チーム/カーブアウト後の法人	補助	開拓コース（謝金：25万円/月） 躍進コース：助成対象費用 500万円～3000万円 (年間)	12ヶ月以内	開拓コース 2026年1/5～2/24 躍進コース 2025年：3月	特定の技術シーズを有し、当該技術シーズの活用アイデアを有する「起業家候補人材」を事業化支援人材の下で育成するとともに、研究開発型スタートアップに対して事業化のための研究開発に係る支援を行うことにより、我が国の企業、大学、研究機関等の優れた技術を基にした研究開発型スタートアップの創出・育成を促進します。 また、起業家候補人材の活動状況等を適宜把握することで、起業家に係る人材の育成等に資する知見の蓄積を図ります。
5	ディープテック・スタートアップ支援事業(DTSU)	ディープテック・スタートアップ企業	補助	3億円～25億円	1.5～2年 (各フェーズ)	年4回程度 (次回：2026年4月上旬頃)	DTSU事業、GX事業では、技術の確立や事業化・社会実装までに長期の研究開発と大規模な資金を要し、リスクは高いものの国や世界全体で対処すべき経済社会課題（カーボンニュートラル、資源循環、経済安全保障等）の解決にも資すると考えられる革新的な技術の研究開発に取り組んでいる「ディープテック・スタートアップ」に対し、(1)STS フェーズ（実用化研究開発（前期））、(2)PCA フェーズ（実用化研究開発（後期））、(3)DMP フェーズ（量産化実証）の3つのフェーズにおいて、研究開発や事業化のための支援を行います。各フェーズでの事業実施後、ステージゲート審査で認められた場合には、次のフェーズへ進めるなど事業を継続して実施することを可能とします。
6	GX分野のディープテック・スタートアップに対する実用化研究開発・量産化実証支援事業(GX)	CO2の排出削減に向けた野心的な目標を掲げるディープテック・スタートアップ企業	補助	3億円～25億円	1.5～2年 (各フェーズ)	年4回程度 (次回：2026年4月上旬頃)	
7	研究開発型スタートアップ支援人材育成特別講座(NEDO SSA)	イノベーションの担い手である研究開発型スタートアップの創出支援の現場をリードしていく支援人材、または支援キャリアを目指す若手支援者候補など	研修	－	4ヶ月程度	2025年：4月、10月	日本のスタートアップエコシステムの構築・発展を目的に、広い知見や専門性を持って客観的視点から先端の研究開発型スタートアップの発掘から成長までを伴走支援できる「支援人材」を産・学・官から広く募集し、育成します
8	大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業(MPM)	営人材とマッチングした大学発スタートアップの成長のために積極的に関わるVC等事業者	委託	8,000万円以内	1.5年程度	2025年：3月末～5月上旬	大学等の技術シーズ・大学発スタートアップとのマッチング等を実施するVC等を対象として、自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志する人材を発掘し、大学等の技術シーズ・大学発スタートアップとのマッチング等を実施
9	事業会社等が保有する革新的な技術を活用したカーブアウトによるディープテック・スタートアップ創出等促進事業	自らがカーブアウトによるディープテック・スタートアップの創出等を実施すると共に、中長期的にスタートアップの成長を支援できるベンチャーキャピタル、アクセラレーター等	委託	6,000万円以内	1.5年程度	2025年：公募無し	カーブアウトによるディープテック・スタートアップの創出等を、(1)事業会社において実施するパートナー型プログラムと、(2)複数の事業会社から起業家人材を募り実施するマルチプル型プログラムの2パターンを実現する事業
10	新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業	新エネ中小・スタートアップ支援制度：中小企業等 未来型新エネ実証制度：国内で登記済の企業等	補助	新エネ中小・スタートアップ支援制度：1000万円～1.5億円以内 未来型新エネ実証制度：事前準備 2000万円＋実証 3億円/件	新エネ中小・スタートアップ支援制度：1年～2年 未来型新エネ実証制度：事前準備1年、実証3年以内	2025年：4月、10月	エネルギー基本計画や新成長戦略等に示されている再生可能エネルギー分野の重要性に着目し、「新エネ中小・スタートアップ支援制度」と「未来型新エネ実証制度」の2つの制度において、研究開発を補助します。中小企業等の育成を行うこと、将来を見据えた同分野における研究開発を進めることにより、技術の選択肢の多様化と技術革新を目指す。
11	脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム	企業・大学等（企業必須、大学単独の提案は不可）	補助	技術開発費上限 個別課題推進スキーム フェーズ1:2000万円 フェーズ2:1億円 重点課題推進スキーム 重点課題推進スキーム ：10億円（年間）フェーズ1,2	個別課題推進スキーム ：1年～5年以内 重点課題推進スキーム ：各フェーズ5年以内	2025年：2月上旬～2025年3月中旬	2050年の脱炭素社会の実現に向けては、業種横断的に、大幅な省エネルギーを実現する革新的な技術の開発を促進し、これらの更なる普及や新たなシーズの技術開発を継続的に支援することが必要です。このため本事業では、経済成長と両立する持続可能な省エネルギーの実現を目指し、「省エネルギー・非化石エネルギー転換技術戦略」で掲げる産業・民生（家庭・業務）、運輸部門等における重要技術を中心に、2040年に高い省エネ効果が見込まれる技術について、事業化までシームレスに技術開発を支援
12	SBIR推進プログラム	フェーズ1：研究開発課題に対して、解決に資する技術シーズを有しているスタートアップ等 フェーズ2：研究開発課題に対して、概念実証や実現可能性調査を完了しているスタートアップ等	補助	(助成対象費用) 一気通貫型（定額助成） フェーズ1:2000万円 フェーズ2:1億円 連結型（助成） フェーズ1:1500万円 フェーズ2:5000万円	フェーズ1:1年以内 フェーズ2:2年以内	・一気通貫型：2025年5月中旬～6月中旬 ・連結型：2025年3月下旬～4月下旬	国の設定する課題（調達ニーズ、社会課題）の解決に資する技術を革新的な技術の概念実証や実現可能性調査を支援するとともに（フェーズ1）、フェーズ1で得られた成果等を前提として当該者が実用化に向けて取り組む研究開発を支援します（フェーズ2）
13	国際共同研究開発	(1)日本に登記されている未上場の中小企業であって、主要な研究開発拠点を日本国内に有すること。また、提案者の主任研究者は日本の居住者であること。なお、当該企業を提案者として、その他の企業、研究機関、大学等が委託先または共同研究先として参加することも可能。 (2)相手国側事業者と国際共同研究開発プロジェクトを実施する見込みであって、当該企業等と共同研究契約を締結することができること。	補助	1億円以内	原則2～3年	2025年10月中旬	技術の確立や事業化・社会実装までに長期の研究開発と大規模な資金を要し、リスクは高いものの国や世界全体で対処すべき経済社会課題の解決に資すると考えられる革新的な技術の研究開発に取り組んでいる「ディープテック・スタートアップ」を対象とした補助事業です。特に、海外市場への展開を目的として海外の事業者との共同研究開発を希望するディープテック・スタートアップに対し、早期の技術普及と海外市場展開の実現に向けた国際共同研究開発活動を支援

機関名：独立行政法人北海道立総合研究機構 工業試験場

No	施策・事業名	主な対象者	施策イメージ			公開時期	目的・概要
			形態	予算規模 (補助・助成の場合)	期間		
1	技術相談	道内企業、団体、大学及び試験研究機関、金融機関等	窓口支援	－	－	随時	企業等の皆様の技術開発の取り組みや製造工程の改善など、ものづくりに関する相談を承ります。
2	設備使用	道内企業、団体、大学及び試験研究機関、金融機関等	貸与	－	－	随時	工業試験場のさまざまな設備をご自身で操作してお使いいただき、加工、測定、検査、試作など製品開発等にお役立ていただけます。
3	依頼試験	道内企業、団体、大学及び試験研究機関、金融機関等	受託	－	－	随時	企業等の皆様の依頼に基づき、強度試験、物性試験、分析・評価などを行い成績書を発行します。
4	技術指導	道内企業、団体、大学及び試験研究機関、金融機関等	助言	－	20日以内	随時	企業や現場、工業試験場にて、比較的短期間の技術的問題解決や製品化・実用化などに取り組みます。
5	派遣指導(短期)	道内企業、団体、大学及び試験研究機関等	派遣	－	6日～20日	随時	工業試験場の職員を企業等に派遣し、ともに技術開発や製品化・実用化などに取り組みます。
6	派遣指導(技術開発派遣)	道内企業、団体、大学及び試験研究機関等	派遣	－	21日～3ヶ月	随時	工業試験場の職員を企業等に派遣し、ともに技術開発や製品化・実用化などに取り組みます。

機関名：独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）

No	施策・事業名	主な対象者	施策イメージ			公開時期	目的・概要
			形態	予算規模 (補助・助成の場合)	期間		
1	スタートアップ知財支援窓口	全国のスタートアップ企業・起業予定の個人・研究者	窓口支援	-	-	随時	創業期や成長期などのスタートアップや、これからスタートアップを起業したい方を対象に、知財課題の解決に向けた支援サービスを提供する窓口。
2	アカデミア知財支援窓口	全国の大学、高等専門学校等	窓口支援	-	-	随時	大学等における知財のルール策定や産学連携活動等に関する知財課題の解決のため、研究ステージの初期段階から社会実装に至るまでの知財に関する課題解決に向けた支援サービスを提供する窓口。
3	iAca(大学等の研究成果の社会実装に向けた知財支援事業)	全国の大学・高専・国研	公募採択型支援	-	約10ヶ月	随時	大学・高専・国研を対象として、知的財産マネジメントの専門家である知財戦略プロデューサーを派遣し、研究成果の迅速な社会実装を支援することにより、イノベーションの実現を目指すことを主たる目的とする知財支援プログラム。
4	iNat(競争的研究費による研究成果の社会実装に向けた知財支援事業)	全国の国プロを推進する大学、研究開発機関及び技術研究組合、ならびに国プロのファンディングエージェンシー	公募採択型支援	-	1年	随時	国プロを推進する大学、研究開発機関等ならびに国プロの資金提供元であり、複数の国プロをマネジメントするファンディングエージェンシーに対し、知財PDを派遣し、国プロの初期段階より知財の視点から研究開発成果の社会実装を見据えた戦略の策定及びマネジメント並びに当該社会実装を加速する活動を支援するプログラム。
5	スタートアップに向けた知財アクセラレーション事業(IPAS)	全国の創業期のスタートアップ企業	公募採択型支援	-	5ヵ月 (2時間×10回)	随時	ビジネスを専門とする者と、知財を専門とする者からなる知財戦略プロデューサー（ビジネスメンター・知財メンター）のメンタリングチームが、スタートアップのビジネスに対応した適切なビジネスモデルの構築とビジネス戦略に連動した知財戦略の構築を支援するプログラム。
6	IPランドスケープ支援事業	全国の中堅・中小企業、大学・公設試験研究機関等の研究機関等	公募採択型支援	-	採択から報告書まで 3ヵ月程	随時	中小企業等の経営層が持つ経営や事業の課題に対して、市場や事業、知財等の分析を通じた解決策を提案する支援プログラム。

機関名：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（NARO） 生研支援センター

No	施策・事業名	主な対象者	施策イメージ			公開時期	目的・概要
			形態	予算規模 (補助・助成の場合)	期間		
1	スタートアップ総合支援プログラム(SBIR支援)	「事業化を目指して研究開発に取り組む中小企業者」又は「起業して研究開発成果の事業化を目指す研究者が研究代表者となる場合は、その所属機関」であること(詳細は生研支援センターHP等でご確認ください)	単独機関及び研究 コンソーシアム	委託費の上限額（R7年度） 1,000～3,000万円／年 ●フェーズ0、フェーズ1 ・1,000 万円以内／年 ●フェーズ2 ・2,000 万円以内／年 ●事業化準備フェーズ ・VC 等からの出資額と同額以内（3,000万円／年が上限）		R8年度公募時期：令和8年1月～2月頃（予定） （詳細は生研支援センターHP等でご確認ください）	農林水産・食品分野における政策的・社会的課題の解決を図るため、事業化に関する経験豊富なプログラムマネージャーによる伴走支援のもと、新たなビジネス創出を目指すスタートアップ等が行う革新的技術シーズ確立、実現可能性調査や概念実証、事業化に向けた研究開発（技術改良等）を段階的に支援します。

機関名：国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）

No	施策・事業名	主な対象者	施策イメージ			公開時期	目的・概要
			形態	予算規模 (補助・助成の場合)	期間		
1	創薬ベンチャーエコシステム強化事業	スタートアップ企業	AMEDは補助対象費用の2/3を上限に補助金を交付	1課題当たり総額100億円まで (上限を超える提案も可能)	最長令和13年9月まで	2026年度 4月公募開始 7月公募開始 11月公募開始	創薬に特化したハンズオンを行うVCを認定(以下「認定VC」という。)し、認定VCによる出資を要件として、非臨床試験、第1相臨床試験、第2相臨床試験もしくは探索的臨床試験の段階にある創薬ベンチャーの実用化開発を支援。日本に加えて海外市場での事業化を行う計画も積極的に支援。※医療機器は対象外。
2	革新的医療技術研究開発推進事業 (AIMGAIN)	アカデミアタイプ スタートアップタイプ（原則設立10年以内の中小企業）	総額の1/2以下	1課題当たり1.9※1～6億円	5年		医療上の必要性が高く特に重要な医薬品、医療機器などの革新的な研究開発で、特に単独のアカデミアや企業では取り組みにくい研究開発領域について、複数の大学等と複数企業がコンソーシアムなどを構築し、産学連携による非競争領域の共同研究を推進する。
3	橋渡し研究プログラム (シーズH・A・preF・B・C)	アカデミア発シーズ（大学、研究機関、企業等）		シーズH：数百万円 シーズA：上限5百万円 シーズB：5千万円/年 シーズC：8千万円/年 preF：1千万円/年 シーズF：非臨床7千万円/年＋臨床9千万円/年 シーズF#：臨床9千万	シーズH：原則1年 シーズA：原則1年 シーズB：3年 シーズC：3年 preF：2年 シーズF：非臨床2年＋臨床3年 シーズF#：3年		健康・医療戦略等に基づき、橋渡し研究支援機関を活用しアカデミア等の優れた基礎研究の成果を臨床研究・実用化へ効率的に橋渡しするために研究費等の支援を行い、革新的な医薬品・医療機器・再生医療等製品・体外診断用医薬品の創出（承認・認証）を目指しています。また、支援を行うことで、拠点内外に埋もれている多数のシーズの発掘、実用化に向けた研究加速を推進します。
4	橋渡し研究プログラム(大学発医療系スタートアップ支援プログラム)	アカデミア発シーズ （大学、研究機関、スタートアップ企業）		シーズS0[若手人材]：1千万円/年 シーズS1[起業前]：3千万円/年 シーズS2[起業後]：1.5億円/年 ※支援期間・研究費の額は目安であり、個々の状況に応じて柔軟に支援	シーズS0：2年 シーズS1：3年 シーズS2：2年 ※支援期間・研究費の額は目安であり、個々の状況に応じて柔軟に支援	スタートアップ支援拠点の公募を確認	本事業で採択した「医療系スタートアップ支援拠点」4機関（筑波大学、国立がん研究センター、慶應義塾、九州大学）がこれまで橋渡し研究プログラムで培ってきたシーズ育成の経験を基に起業出来る体制を整備するとともに、4拠点において起業前後のシーズを募集・選定し、起業を通じてアカデミアシーズを社会実装していくことを支援します。
5	医工連携グローバル展開事業	中小企業、スタートアップ型企業	補助率：2/3	「非臨床」ステージ 1課題当たり年間70,000千円（上限） 「臨床（治験・臨床研究）」ステージ 1課題当たり年間：100,000千円（上限）	非臨床：1年 臨床：2年		米国をはじめとする先進国等への国際展開を見据えた医療機器開発を行う中小企業やスタートアップに対しての開発支援を行うことで、日本が誇る「ものづくり技術」を持つ中小企業や先端的なシーズ等を持つスタートアップが行う医療機器開発を支援し、現場の医療ニーズに応える革新的な医療機器が我が国のみならず世界中の医療現場で活用される医療機器の開発を目指します。
6	次世代型医療機器開発等促進事業 3R	中小企業、スタートアップ型企業	補助率：2/3	1課題当たり年間93,750千円（上限）	3年		輸入依存度が高い、あるいは特定地域に調達を依存する希少部素材を使用する等の、供給途絶リスクを有する医療機器について、競争力を高めるための研究開発を支援し、これらの医療機器の供給能力の強靱化(Resilience)とともに、我が国の医療提供の維持のため必要な医療機器のサプライチェーンの冗長性(Redundancy)を確保することを目指します。また使い捨てされている輸入医療機器の国内での再製造(Remanufacturing)の推進により、輸入依存を解消することを目指します。

機関名：総務省北海道総合通信局

No	施策・事業名	主な対象者	施策イメージ			公開時期	目的・概要
			形態	予算規模 (補助・助成の場合)	期間		
1	安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業「ローカル・スタートアップ」	●国内に本社を置く事業者を対象とする。 ●原則として、①東京都以外に所在地を置く資本金1億円以下のICT中小企業（大学法人との連携、スタートアップを含む。）もしくはのスタートアップ企業を想定。また、総務省及び他省庁等において指名停止期間中の者でないこと。 ●令和8年度からは東京都のスタートアップ企業も対象	再委託	最大1,000万円	年度内	令和8年 4月(予定)	デジタル技術を有する企業の、当該デジタル技術に係る海外展開を後押しすることを目的としています。 特に、令和5年度から「地方枠」を設け、令和8年度からは「ローカル・スタートアップ枠」として、地方企業、スタートアップ企業の海外展開の取組を支援します。
2	デジタル海外展開プラットフォーム(JPD3)	通信事業者やICTベンダー、ICTスタートアップ企業、商社、コンサルタント企業、金融機関などデジタル技術の海外展開に関わる日本企業のほか、関係省庁・機関等		当面の間は、入退会及び参加に費用は要しません		随時	海外各国・地域のデジタル技術に関する情報やニーズを収集・共有し、案件形成を後押しします。海外展開に向けた会員間でのマッチングを促進するほか、会員の要望に応じて特定の国・地域やテーマについて具体的な分析・深掘りするなど、日本企業のデジタル技術の海外展開の一連の流れを切れ目なく支援しています。
3	デジタル・ディバイド解消のための技術等研究開発推進事業	民間事業者・大学等	補助	●設定テーマ型事業（※） 指定規模以下の企業2/3以内（初年度のみ10/10） 上記以外1/2以内（初年度のみ2/3以内） ●設定テーマ以外事業 1/2以内（いずれも1研究開発当たり2千万円が上限）	最大3年間 補助を実施（採択評価は毎年実施）	公募開始予定 令和8年2月2日（月）14時 公募締切 令和8年2月27日（金）17時（必着）	高齢者・障害者の利便の増進に資する新たなICT機器・サービスの研究開発を行う者に対し、助成金を交付します。 設定テーマ型事業(※)を設け、インセンティブを付与するため、指定規模以下の企業等及び大学等については初年度の補助率を10/10以内に設定。※テーマは応募要領を御参照ください。
4	スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業	スタートアップ等	研究開発（補助）、調査研究（請負）	人件費、機器購入費等の研究開発に係る経費 補助率：10/10 令和8年度事業においては、重点的な研究開発費支援フェーズ1：最大500万円、フェーズ2：最大3,000万円	年度計画 令和5年度～令和9年度	公募開始予定 令和8年2月3日（火）～3月24日（火）18時	起業又は事業拡大を目指すICT分野のスタートアップ等に対する研究開発費支援や、事業化に向けた伴走支援を通じて、スタートアップの創出・育成を促進します。

機関名：独立行政法人国際協力機構（JICA）

No	施策・事業名	主な対象者	施策イメージ			公開時期	目的・概要
			形態	予算規模 (補助・助成の場合)	期間		
1	JICA 中小企業・SDGsビジネス支援事業(JICA Biz)「ニーズ確認調査」	中小企業/中堅企業、非営利法人、中小企業団体	調査支援事業	1500万円	上限12か月	2026年9月頃	対象国（発展途上国）の基礎情報を収集し、顧客ニーズと自社製品/サービスとの適合性を分析し、初期的なビジネスモデルを検証。
2	JICA 中小企業・SDGsビジネス支援事業(JICA Biz)「ビジネス化実証事業」	中小企業/中堅企業、非営利法人、中小企業団体、大企業	調査支援事業	4000万円	上限2年6か月	2026年9月頃	対象国（開発途上国）における製品/サービスに対する収益性の検証と、ビジネスプラン（事業計画）を策定。

機関名：日本貿易振興機構（JETRO）

No	施策・事業名	主な対象者	施策イメージ			公開時期	目的・概要
			形態	予算規模 (補助・助成の場合)	期間		
1	グローバル・アクセラレーション・ハブ	海外進出を本格的に目指す日系スタートアップ、研究者、起業家	個別支援	－	通年	毎年4月	現地有力アクセラレータ等と提携し、日系スタートアップのグローバル展開を支援（ブリーフィング、メンタリング、コワーキングスペースの提供）
2	グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム	海外進出を短期成長で目指す日系スタートアップ、研究者、起業家	事業成長支援	－	3-4か月	毎年7月頃	海外のトップアクセラレーターと連携し、分野ごとに事業成長およびスキルアッププログラムを提供し、短期集中の海外展開を後押しする
3	起業家等の海外派遣プログラム ―J-StarX―	海外進出を将来的に目指す日系スタートアップ、研究者、起業家	事業成長およびスキルアップ支援	－	2週間-3か月 (コースによる)	毎年8月頃	世界を舞台に活躍する起業家輩出に向け、志高い挑戦者を海外へ派遣。世界のトッププレイヤーと繋がり、学ぶ機会を提供しチャレンジを後押しする
4	起業家向けグローバルマインドセット講義	海外進出を将来的に目指す日系スタートアップ、研究者、起業家	スキルアップ支援	－	3日間～1週間	毎年8月頃	海外有力アクセラレーターと連携し、起業前のアイデア段階から海外市場を視野に入れた顧客開拓、ビジネスモデル構築のTipsを伝授する
5	海外イベント参加支援	海外進出を本格的に目指す日系スタートアップ、研究者、起業家	海外派遣	－	1週間～2週間	通年	ジェトロが厳選した出展効果が高い海外展示会・カンファレンスにブース出展・参加いただく（販路開拓、資金調達、パートナー探し）
6	Startup Scouting	海外投資を希望する日系スタートアップ	個別支援	－	通年	通年	海外VC、CVC、大企業からのウィッシュリストをもとに、日系スタートアップをスカウトしお繋ぎする

機関名：国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）

No	施策・事業名	主な対象者	施策イメージ			公開時期	目的・概要
			形態	予算規模 (補助・助成の場合)	期間		
1	ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム(D-Global)	大学等の研究者と事業化推進機関（VC等）	グラント	原則3億円程度まで ※正当な理由がある場合、上限5億円 (いずれも直接経費)	最長3年程度	2月下旬～3月上旬	大学等発の技術シーズを核にして、社会・経済に大きなインパクトを生み、国際展開を含め大きく事業成長するポテンシャルを有するディープテック・スタートアップの創出を目的とする。当該目的を達成するため、技術シーズの事業開発に責任を有する事業化推進機関および研究開発に責任を有する研究代表者が共同代表者となり、事業化推進機関のプロジェクトマネジメントのもとに課題を推進。
2	スタートアップ・エコシステム共創プログラム	大学等の研究機関を中心とし、複数機関が連携し形成したプラットフォーム	グラント	各プラットフォームで必要額を申請	2027年度末まで（個別の研究開発課題およびそれに付随する活動は最長2029年度末まで）	新規公募なし (各プラットフォーム内でGAPファンドの公募を適宜実施)	大学等発スタートアップの創出にポテンシャルのあるシーズを全国から引き出し、国際市場への展開を含め、大学等発スタートアップの創出に向けた取組について質量ともに充実させるとともに、大学等発スタートアップの継続的な創出を支える人材・資金が循環するエコシステムを、参画機関を拡充しながら形成することを目的とする。 (ご参考) 2023年度に「北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク（HSFC）」を採択済み。
3	早暁プログラム(ステージ1)	事業化人材（事業化構想分野の専門知識とビジネスに関する知識がある人材）	その他	上限60万円（直接経費）	5か月程度	未定	ステージ1では、自らの事業化構想を実現するための技術シーズの探索および技術シーズを活用したビジネスモデルの構築を行う事業化人材を公募。審査により選ばれた事業化人材は、メンターによるメンタリングを受けながら、自らが描いた事業化構想を実現させるために大学等の技術シーズを探索し、研究者とチームアップして早暁プログラム（ステージ2）への研究開発課題の提案を実施。
4	早暁プログラム(ステージ2)	大学等の研究者とステージ1で採択された事業化人材から構成される研究開発チーム	グラント	上限500万円（直接経費）	7か月程度	未定	研究代表者とステージ1に採択されている事業化人材から構成される研究開発チームを公募。審査により選ばれた課題は、メンターによるサポートのもと、事業化に向けた研究開発（科学的な検証）やビジネスモデルのブラッシュアップを実施。
5	STARTプロジェクト推進型SBIRフェーズ1支援	大学等の研究者	グラント	上限750万円（直接経費）	1年度（当該年度の3月末まで）	未定	各省庁等から社会ニーズ・政策課題をもとに提示された研究開発テーマに対して、大学等の研究者による独創的アイデアにより研究者自らが概念実証（POC: Proof of concept）や実現可能性調査（FS: Feasibility study）を実施し、大学等発スタートアップの起業や、大学等発スタートアップを含む既存中小企業（設立15年以内）への技術移転を行うことにより、新技術の事業化を目指す。
6	出資型新事業創出支援プログラム(SUCCESS)	JSTの研究開発成果の実用化を目指すスタートアップ（設立から概ね5年以内の企業）	出資	上限5億円	-	通年	JSTの研究開発成果の実用化を目指すスタートアップ企業に対しJSTが出資並びに人的及び技術的援助を行うことでその創出及び成長を促進し、当該スタートアップ企業が行う事業活動を通じてJSTの研究開発成果の実用化・社会還元を促進することを目的とする。
7	A-STEP実装支援(返済型)	大学等の技術シーズの社会実装を目指すスタートアップ等	貸付	上限5億円（総額）	最長3年間	通年公募	大学等の研究成果（技術シーズ）の社会実装を目指す、スタートアップ等による実用化開発を、開発費の貸付※により支援する。 (※開発終了後、開発費を返済いただきます。)

機関名：日本政策金融公庫

No	施策・事業名	主な対象者	施策イメージ			公開時期	目的・概要
			形態	予算規模 (補助・助成の場合)	期間		
1	挑戦支援資本強化特別貸付(資本性ローン)【国民生活事業】【中小企業事業】	スタートアップ	融資	-	-	-	スタートアップや新事業展開に取り組む方の財務体質強化や、ベンチャーキャピタル・民間金融機関などからの資金調達の円滑化を支援
2	新規開業・スタートアップ支援資金【国民生活事業】	スタートアップ	融資	-	-	-	新たに事業を始める方や事業開始後間もない方を支援
3	スタートアップ支援資金【中小企業事業】	スタートアップ	融資	-	-	-	日本の経済成長及び社会課題の解決を先導することが見込まれるスタートアップの成長を支援
4	新株予約権付融資【中小企業事業】	スタートアップ（スタートアップ支援資金をご利用される方）	融資	-	-	-	

機関名：独立行政法人中小企業基盤整備機構

No	施策・事業名	主な対象者	施策イメージ			公開時期	目的・概要
			形態	予算規模 (補助・助成の場合)	期間		
1	スタートアップ挑戦支援事業	IPOやM&A等を目指すスタートアップや起業予定者	窓口相談 オンライン相談		1回あたり1時間程度	随時	以下のような悩みを抱えているスタートアップ・起業予定の方のご相談に対応します ・事業計画（ビジネスプラン）をブラッシュアップしたい、戦略を見直したい。 ・大学の研究成果の事業化を目指しており、スタートアップの設立に向けた相談がしたい。 ・VCや金融機関からの資金調達に向けて資本政策を考えたい。等
2	FASTAR(中小機構 アクセラレーションプログラム)	グローバル規模での社会課題解決や、成長産業の変革を目指している 一方、下記のような悩みを抱えているスタートアップまたは起業予定の個人 ・経営課題への助言を受けられる外部人材が周囲にいない。 ・プロダクト・サービスの実証や拡大のために必要な連携プレイヤーへのアプローチ手段がない。 ・資金調達先を探すためのリレーションがない。 ・研究開発起点での事業創出を目指しているが、ビジネスのナレッジが不足している。 ・資本政策を含め、事業計画を見直したい。	伴走メンタリング		約1年間	年に2回程度公募 書類審査、面接審査 を行い、採択者を決定	約1年間の成長加速化支援を提供します。中小機構の担当専門家が伴走支援型のコンサルティングをベースに、事業計画のブラッシュアップを実施。プログラムの最後にデモデイ（ビッチイベント）を開催し、企業成長のための資金調達や業務提携を促進します。 必要に応じて、外部メンター紹介や中小機構の支援ツール活用等を組み合わせて最適な支援プログラムを組み立てます。
3	J-GoodTech(ジェグテック)	・新しい取引先の開拓を進めたい企業 売上拡大に向けて新たな取引先を見つけないと考える企業 ・輸出・海外展開を考えている企業 自社の製品やサービスを海外に広めたい、現地企業とのつながりや進出方法がわからない企業 ・共同開発、事業連携先を探している企業 高い技術力や独自の製品を持つ中小企業との連携による共同開発、事業連携先を探している企業	ビジネスマッチングプラットフォーム			随時	J-GoodTech（ジェグテック）は、「成長意欲」や「独自の強味」を持ち、ビジネスチャンスを広げたい企業に向けたマッチングプラットフォームです。 約38,000社の国内外の多様な企業と出会うため、成長のきっかけを求める企業にとって最適な場となっています。 日本製品の購入を希望する海外企業の他、新製品開発、事業提携、共同開発、受発注など、ビジネスパートナー探しや新規取引に向けた商談等がサイト上で行えます。

機関名：経済産業省北海道経済産業局

No	施策・事業名	主な対象者	施策イメージ			公開時期	目的・概要
			形態	予算規模 (補助・助成の場合)	期間		
1	成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業) ※本事業は、令和8年度予算の成立を前提としており、事業実施には当該予算の国会での可決・成立が必要となりますので予めご了承ください。	中小企業者、大学、公設試等 (中小企業者等を中心とした共同体を構成する必要があります。)	補助金	(1) 通常枠： 単年度あたり4,500万円以下 2年間合計で7,500万円以下 3年間合計で9,750万円以下 (2) 大型研究開発枠： 単年度あたり1億円以下 2年間合計で2億円以下 3年間合計で3億円以下	2年度又は3年度	R8.2月中旬～4月中旬 (予定)	中小企業者等が、ものづくり基盤技術及びサービスの高度化に向けて、大学・公設試等と連携して行う研究開発等が支援対象となります。 具体的には、「中小企業の特定ものづくり基盤技術及びサービスの高度化等に関する指針」を踏まえた研究開発等が支援対象になります。
2	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	日本国内に本社及び補助事業の実施場所を有する要件を満たす中小企業等	補助金	(1)製品・サービス高付加価値化枠 上限:750万円～2,500万円 (2)グローバル枠 上限：3,000万円	【22次締切】 R7.4月下旬～ R8.12.25 (実績報告→確定検査期限)	【22次締切】 R7.10.24～ R8.01.30	中小企業・小規模事業者等の生産性向上や持続的な賃上げに向けた新製品・新サービスの開発に必要な設備投資等を支援します。

機関名：経済産業省

No	施策・事業名	主な対象者	施策イメージ			公開時期	目的・概要
			形態	予算規模 (補助・助成の場合)	期間		
1	イノベーション関連税制 (研究開発税制、 オープンイノベーション促進税制、 イノベーション拠点税制)	青色申告書を提出する法人	税制	-	-	研究開発税制及び オープンイノベーション 促進税制の令和8年度 改正内容を反映したHPIは、4月以降順次更新予定	研究開発税制： 将来の経済成長の礎となる企業の研究開発投資の維持・拡大を後押しするため、企業が研究開発を行った場合、その試験研究費の額の一定割合の金額について法人税・所得税の税額控除を行う制度。 オープンイノベーション促進税制： スタートアップ企業とのオープンイノベーションに向け、国内の事業会社またはその国内CVCが、スタートアップ企業の新規発行株式を一定額以上取得する場合、その株式の取得価額の25%を所得控除する制度。 イノベーション拠点税制： イノベーションに関する国際競争が激化する中、研究開発拠点としての立地競争力を強化し、民間による無形資産投資を後押しすることを目的として、特許権・AI関連のプログラムの著作物から生じるライセンス等の所得に対して30パーセントを所得控除する制度

機関名：公益財団法人 北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）

No	施策・事業名	主な対象者	施策イメージ			公開時期	目的・概要
			形態	予算規模 (補助・助成の場合)	期間		
1	研究開発助成事業 ／若手研究人材育成事業	道内の試験研究機関（大学・民間等）に所属する若手研究者	助成	50万円以内/件 (30件程度)	年度内	R8.4月～5月	北海道の将来を担う研究者の優れた研究開発を支援することで、地域課題の解決や新産業・スタートアップの創出に繋がる人材育成やネットワークの形成を目的とします。
2	研究開発助成事業 ／イノベーション創出研究支援事業 (産学連携創出補助金)	北海道内の大学・試験研究機関等と北海道内に研究開発・製造活動の拠点を有する企業の研究者等で構成された共同研究グループ	助成	(1) 産学連携創出補助金 200万円以内/件 (13件程度)	年度内	R8.4月～5月	北海道の大学・試験研究機関等の優れた研究シーズ、地域資源などの活用を図る研究開発を支援することにより、北海道の産学連携の基盤形成を推進するとともに、北海道経済の自立・発展及び道民生活の向上に資することを目的とします。
	／イノベーション創出研究支援事業 (研究成果展開補助金)			(2) 研究成果展開補助金 400万円以内/件 (5件程度)			
3	研究開発助成事業 ／札幌バイオシーズ事業化支援事業 (シーズ育成枠)	札幌市内企業と大学・医療機関等の研究者等で構成された研究者（健康、医療、バイオ分野）	助成	1年目：150万円以内/件 2年目：300万円以内/件 (2件程度)	年度内 (1年目終了時に継続判断)	R8.4月～5月	健康医療バイオ分野における札幌市内研究者の優れた研究開発を継続支援することで、研究を加速させ、産学連携や医工連携、スタートアップによる事業化へと繋がる研究・技術シーズの育成を目的とします。
	／札幌バイオシーズ事業化支援事業 (産学連携枠)	札幌市内企業と大学・医療機関等の研究者等で構成された研究グループ（健康、医療、バイオ分野）		300万円以内/件 (9件程度)	年度内		産学連携や医工連携による健康・医療・バイオ分野の研究開発の事業化を促進し、札幌市の産業を活性化することを目的とします。
4	研究開発助成事業 ／半導体関連技術シーズ育成事業 (半導体関連技術シーズ育成補助金)	北海道内の企業と大学・公設試験研究機関等に所属する研究者、もしくは共同研究グループ（半導体関連分野）	助成	300万円以内/件 (3件程度)	年度内	R8.4月～5月	北海道における重点産業分野として、半導体関連産業の持続的な発展を支える技術シーズ（半導体技術を活用した応用分野も含む）の育成を目指します。
	／半導体関連技術シーズ育成事業 (GX関連技術シーズ育成補助金)	北海道内の企業と大学・公設試験研究機関等に所属する研究者、もしくは共同研究グループ（GX関連分野）		300万円以内/件 (3件程度)			北海道における重点産業分野として、GX関連産業の持続的な発展を支える技術シーズの育成を目指します。
5	ものづくり開発・グリーン成長分野推進補助金	「さっぽろ連携中枢都市圏」を構成する市町村の区域内に本社を有する中小企業、組合等 ※ 環境分野については、中小企業、組合等を代表として、企業等・大学研究機関等により構成したコンソーシアムを対象とする。 (1) 健康福祉・医療関連、製造関連 (2) 環境関連分野	補助金	(1) 500万円以内/件 ※補助率1/2。ただし、介護支援、バリアフリー関連は2/3。 (2) 1000万円以内/件 ※補助率2/3 ((1),(2)合計5件程度)	年度内	R8.4月～5月	札幌市の様々な産業をけん引する「重点分野」、札幌市産業全体の底上げが期待される「ものづくり分野」及び「環境関連分野」において、「さっぽろ連携中枢都市圏」内の企業者等が行う新製品・新技術開発（既製品の改良を含む）の取り組みを支援することによって、圏域内の経済の活性化を図っていくことを目的とします。
6	ものづくり企業ロボット導入モデル補助金	「札幌市内」に登記上の本店を有し※、「さっぽろ連携中枢都市圏」を構成する市町村の区域内に製造拠点を有する中小企業、組合等 ※ 建設業については工事で使用する資材の加工等を行うための常設の拠点	補助金	500万円以内/件 ※補助率2/3 (2件程度)	年度内	R8.6月～7月	製造業及び建設業の中小企業者等におけるロボット導入を通じた省人化のモデルケースを創出し、人手不足の解消を図ることを目的としています。
7	ビジネス創出ワンストップ総合支援事業	「さっぽろ連携中枢都市圏」を構成する市町村の区域内に本社を有する中小企業、組合等 ※ これまでに、「ものづくり開発・グリーン成長分野推進補助金（旧ものづくり開発推進補助金及び環境（エネルギー）技術・製品開発支援補助金を含む）」の交付を受けていること	補助金	100万円以内/件 (2件程度)	約1年	R8.10月～R9.10月	「ものづくり開発・グリーン成長分野推進補助金（旧ものづくり開発推進補助金及び環境（エネルギー）技術・製品開発支援補助金を含む）」の交付を受け実施した、新製品・新技術開発後の販路開拓等の取組みを支援いたします。
8	先端研究産業応用検証事業 (デジタルヘルス分野)	札幌市内に①本社を有する企業、もしくは②市内に事業拠点を有する企業 (1) デジタルヘルス分野領域 (2) 感染症対策分野領域	補助金	(1) 250万円／件 (4件程度) (2) 500万円／件 (2件程度) ※①補助率：2／3 ※②補助率：1／2	年度内	R8.4月～5月	先端的な技術・研究を活かした医療関連産業の活性化を目的として、市内企業におけるデジタル技術を活用した治療や予防医療サービスの新事業創出や事業展開を促進するとともに、感染症の治療・予防に資する研究開発等を行う企業の取組を補助いたします。
	(感染症対策分野)						
9	医療連携開発支援事業 (医療機関ニーズ対応型開発補助金)	医療機関等の具体的なニーズに対応して、製品やソリューション開発を行う企業	補助金	100万円／件 (5件程度)	年度内	R8.4月～5月	医療機関等の現場従事者や患者等を取り巻く新たなニーズや課題解決を目的とした将来的な実用化・事業化を目指した技術・製品開発で、医療機関等での試験導入や試作評価を実施または予定する企業の取組を補助します。

機関名：公益財団法人 北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）

No	施策・事業名	主な対象者	施策イメージ			公開時期	目的・概要
			形態	予算規模 (補助・助成の場合)	期間		
10	大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム HSFC(エイチフォース) GAPファンド(ステップ1) 1. ユニコーン志向型スタートアップ創出プログラム 2. ゼブラ志向型スタートアップ創出プログラム	北海道内の研究者及び学生（修士課程もしくは博士課程の学生に限る） 基礎研究の成果について、ビジネスとしての可能性を評価できる段階まで引き上げることを目指す取り組みであること	補助金	1. 500万円／件（18件程度） 2. 300万円／件（6件程度） ※間接経費別途	1. 最長1年間 2. 最長1年間	・エントリー：R8.4月～5月 ・公募：R8.6月～7月	大学等発スタートアップ創出力の強化に向けて、研究開発成果の事業化や海外での事業展開の可能性検証を視野に入れた研究開発を推進するとともに、地域の中核となる大学等を中心とした産学官共創による大学等発スタートアップ創出支援等の実施を可能とする環境の形成を推進する
11	大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム HSFC(エイチフォース) GAPファンド(ステップ2) 1. ユニコーン志向型スタートアップ創出プログラム 2. ゼブラ志向型スタートアップ創出プログラム	北海道内の研究者及び学生（修士課程もしくは博士課程の学生に限る） 研究成果（シーズ）を核に事業化推進機関と連携し、概念実証からスタートアップ組成までを、研究開発活動と事業開発活動を一体的に推進することで、起業による事業化を目指す研究開発課題であること	補助金	1. 6000万円／件（6件程度） 2. 500万円／件（3件程度） ※間接経費別途	1. 最長3年間 2. 最長1年間	・エントリー：R8.9月～10月 ・公募：R8.10月～11月	1. 企業価値の最大化を図り、上場・M&AによるExitを志向する研究開発型ユニコーン企業の創出を目指すこと 2. 地域社会への研究成果の還元と持続的な成長を志向する研究開発型ゼブラ企業の創出を目指すこと